

2012年度埼玉県内及び国内経済見通しの修正

最近の金融・経済動向を踏まえ、2012年12月に行った埼玉県内及び国内経済見通し成長率予測の修正を実施した。その背景は以下のとおりである。

●修正見通しの背景

国内経済は、復興需要の本格化やエコカー補助金の復活による押し上げ効果、タイの洪水からの復旧もあって、1～3月期は高成長となった。しかしながら、欧州の政府債務問題の再燃により金融資本市場の動揺が続いているもとで、海外経済は減速が続いており、輸出の基調は弱い状況にある。

先行きについては、年度後半には復興需要の押し上げ効果が弱まり、エコカー補助金が打ち切られる。また輸出も年度を通じて欧州の政府債務問題などの影響から伸び悩むことから、回復の動きが弱まる見通しである。

なお、景気下振れのリスクとして、欧州の政府債務問題がトリガーとなる世界的な金融市場の混乱には十分な警戒が必要であり、米国経済の下振れ、中国やインド経済の想定以上の減速、電力供給の制約などにも留意する必要があるだろう。

◆埼玉県内経済

○2012年度の見通し

2012年度の埼玉県内実質総生産の成長率を2.1%（前回予測：2.0%）と上方修正。

県内経済では、総生産の約7割を占めている個人消費の持ち直しが続いている。また、前回予測に反映していないエコカー補助金の復活による消費押し上げ効果を主因に上方修正する。

国内での復興需要本格化を背景に回復が期待されるものの、欧州の政府債務問題の影響から輸出の景気牽引力には期待できない。このため、設備投資などの民間需要の回復力は、圏央道インター中心に製造業や物流施設などの設備投資が期待されるものの、全体としては乏しい。以上のように個人消費以外では今回予測で下方修正をしたこともあって、県内経済は全体としては0.1%の上方修正にとどめるものとする。

◇個人消費

持ち直しが続く。エコカー補助金の復活により消費が押し上げられている。震災後落ち込んだ消費マインドが持ち直すとともに、有効求人倍率の緩やかな上昇、ボーナス支給額の増加など雇用・所得環境の持ち直しが見られることから1.0%→1.3%へ上方修正した。

なお、当研究所が2012年5月に実施した「2012年度夏季ボーナス支給予定調査」において従業員一人当たりの平均支給予定額（加重平均）は、全産業で前年同期比4.6%の増加となっている。

◇住宅投資

小幅増加にとどまる。住宅エコポイントが被災地を除き7月中の打ち切りにより、やや減少することが見込まれるため、下方修正する。

◇設備投資

回復ペースは緩慢。県内では、圏央道インター中心に製造業や物流施設などの設備投資が期待さ

れるものの、電気・デバイスの在庫積み上がりに象徴されるように生産活動の伸び悩みが懸念されるため、全体として設備投資の回復ペースは12月の予測よりも緩やかなものにとどまると想定し、下方修正する。

◇公共投資

減少基調が続く。圏央道延伸工事が進捗するものの、厳しい財政状況が続くなか、引続き公共事業費は減少すると見込まれる。

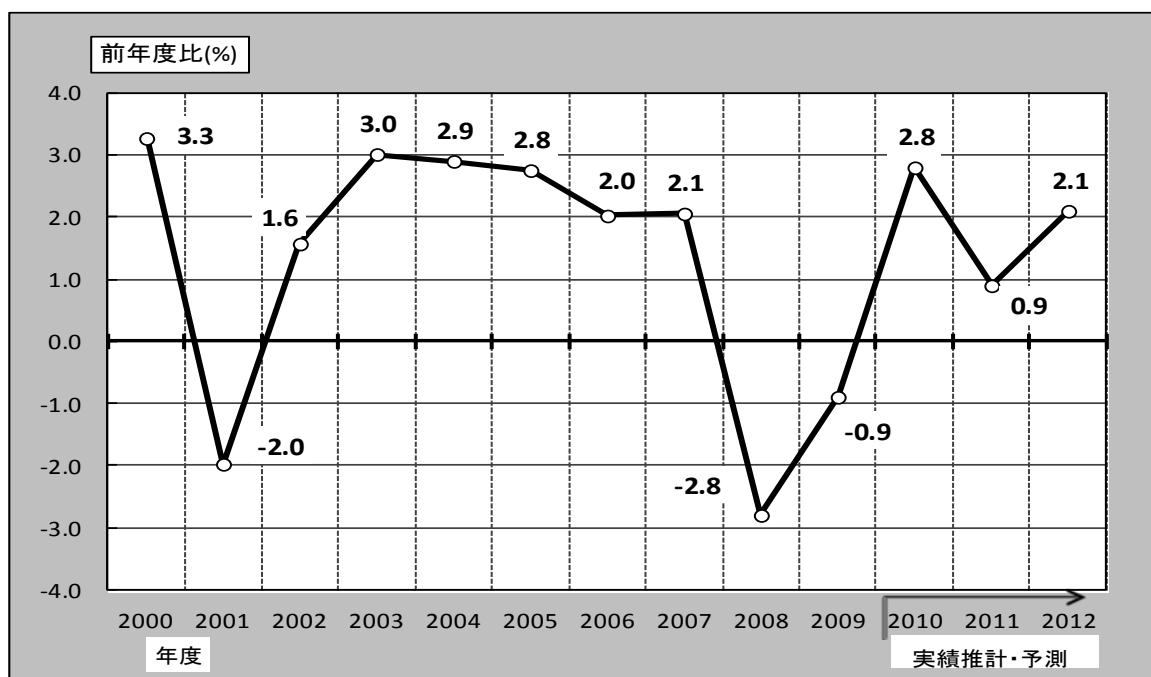
図表 1. 県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2009	2010	2011 (実績推計)		2012 (予測)	
	実績	(実績推計)	2012年 7月修正	2011年 12月修正	2012年 7月修正	2011年 12月予測
実質県内総生産	▲ 0.9	2.8	0.9	0.8	2.1	2.0
名目県内総支出	▲ 1.8	1.3	0.3	0.2	1.6	1.5
個人消費	▲ 0.0	1.0	0.3	0.2	1.3	1.0
住宅投資	▲ 15.2	1.1	3.7	3.7	2.7	3.5
設備投資	▲ 3.8	3.5	2.0	2.0	2.6	3.0
政府最終消費支出	3.3	2.0	1.0	1.0	1.3	1.3
公共投資	3.7	▲ 7.0	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 2.5
財貨・サービスの移出	▲ 6.6	0.9	0.1	0.1	0.8	0.8
財貨・サービスの移入	▲ 7.3	0.8	0.7	0.7	0.5	0.5

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 名目県内総生産と同県内総支出は一致するので、内訳は県内総支出で表示した。

図表 2. 実質県内総生産の推移



◆国内経済

○2012年度の見通し

2012年度の実質国内総生産の成長率は、2.3%(前回予測:2.2%)と上方修正。

これは、前述の経済見通しの背景によることや、2011年度1～3月期の高い伸びによって2011年度からのゲタ(注)が1.3%となったことによる。

(注)2012年1～3月期の実質国内総生産の水準が2011年度の平均を上回った結果、つまり、プラスの「ゲタ」を履いたため、2012年4～6月期以降、仮に1年間ゼロ成長が続いたとしても2012年度はプラス1.3%の成長を確保できる。

◇個人消費

底固く推移する。エコカー補助金の打ち切りが夏場に見込まれるが、それまでは、自動車販売の高水準が続く。また、雇用・所得環境の緩やかな改善や消費マインドの改善を背景に外食・旅行などのサービス消費は堅調に推移すると予想する。

◇住宅投資

緩やかに増加する。被災地における民間住宅の再建の本格化が見込まれるものの、牽引役となっていた住宅エコポイントが被災地を除き7月中の打ち切りが見込まれるため、下方修正する。

◇設備投資

回復ペースは緩慢。震災によって毀損した設備の復興需要の本格化が見込まれるものの、輸出の景気牽引力が期待できないため、生産活動の伸び悩みによる設備投資への影響を想定し下方修正する。

◇公共投資

増加基調が続く。公共投資の押し上げ要因となっている震災復興関連予算の予算執行が、昨年12月時点の予測に比べ、遅れているため、下方修正する。

◇輸出

小幅の伸びにとどまる。輸出の景気牽引力は弱いと予想する。米国経済は弱い回復が続く。ユーロ圏経済は、欧州の政府債務問題の影響から低迷、マイナス成長が見込まれる。中国経済は、成長率の鈍化が続くとみられる。このため、世界経済は、減速が続く見通しである。

図表 3. 実質国内総生産の成長率

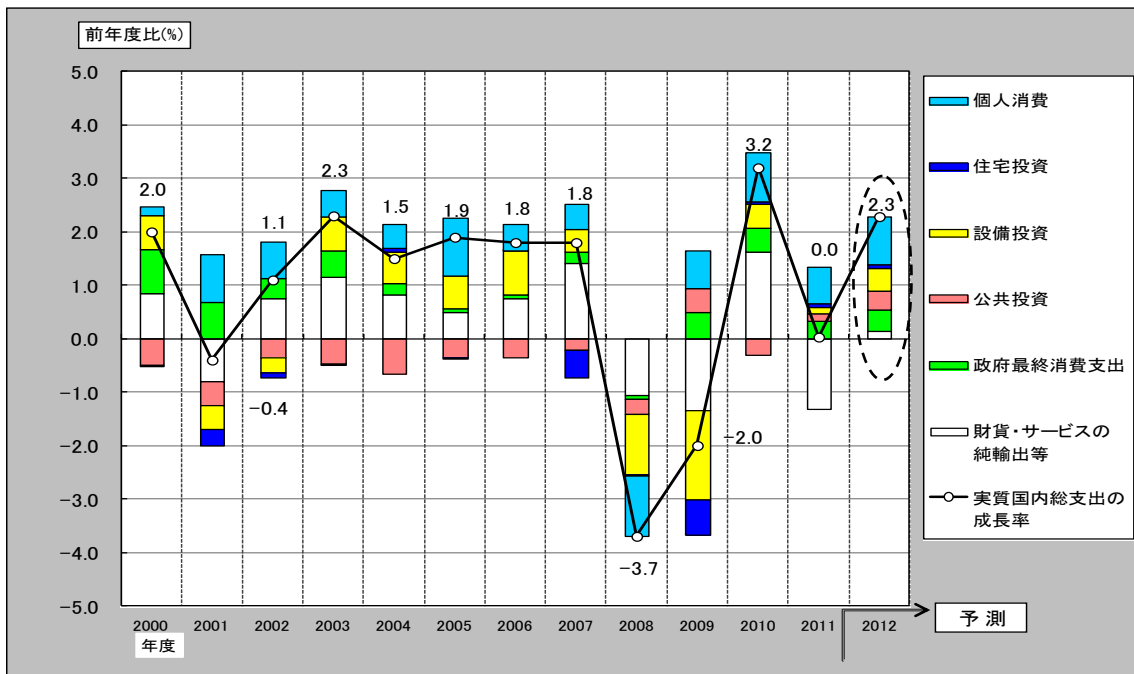
前年度比伸び率 (%)

年 度	2009	2010	2011	2012 (予測)	
	実績	実績	実績	2012年 7月修正	2011年 12月予測
実質国内総生産	▲ 2.0	3.2	▲ 0.0	2.3	2.2
個人消費	1.2	1.5	1.1	1.5	1.0
住宅投資	▲ 21.0	2.4	3.6	2.7	4.4
設備投資	▲ 12.0	3.5	0.9	3.4	4.3
政府最終消費支出	2.7	2.3	1.8	2.0	1.7
公共投資	11.5	▲ 6.7	3.1	8.6	10.4
財貨・サービスの輸出	▲ 9.8	17.2	▲ 1.4	3.6	3.6
財貨・サービスの輸入	▲ 10.7	12.0	5.3	4.0	2.8
名目国内総生産	▲ 3.2	1.1	▲ 2.0	1.7	1.8

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表 4. 実質国内総支出の項目別寄与度



以 上